【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年６月21日
【中間会計期間】	第８期中（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）
【会社名】	株式会社ウェブクルー
【英訳名】	WebCrew Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　青山　浩
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目４番33号
【電話番号】	03－5561－6080（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ディビジョン統轄　若林　稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目４番33号
【電話番号】	03－5561－6080（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ディビジョン統轄　若林　稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第６期中	第７期中	第８期中	第６期	第７期
会計期間	自平成16年10月１日 至平成17年３月31日	自平成17年10月１日 至平成18年３月31日	自平成18年10月１日 至平成19年３月31日	自平成16年10月１日 至平成17年９月30日	自平成17年10月１日 至平成18年９月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	1,481,720	1,645,769	2,186,807	2,861,149	3,634,035
経常利益又は経常損失（△）（千円）	45,415	△161,335	200,644	△79,585	132,513
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	19,027	△185,809	171,304	△239,328	121,985
純資産額（千円）	3,354,876	6,662,160	6,745,747	3,116,137	6,679,998
総資産額（千円）	3,742,848	7,213,814	7,558,576	3,533,679	7,374,537
１株当たり純資産額（円）	83,222.76	115,942.29	125,140.27	77,231.52	121,924.72
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間（当期）純損失（△）（円）	472.26	△3,558.68	3,165.97	△5,935.80	2,254.60
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益（円）	443.42	－	3,161.65	－	2,241.18
自己資本比率（%）	89.6	92.4	89.0	88.2	90.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△292,686	△92,461	△878,448	△269,637	△1,515,124
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△243,544	△3,961,967	161,791	△549,957	△3,372,606
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	25,500	3,886,114	△50,440	74,500	3,686,726
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,722,026	2,319,331	519,544	2,489,745	1,286,641
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	77 (59)	101 (159)	120 (152)	108 (98)	101 (178)

回次	第６期中	第７期中	第８期中	第６期	第７期
会計期間	自平成16年10月１日至平成17年３月31日	自平成17年10月１日至平成18年３月31日	自平成18年10月１日至平成19年３月31日	自平成16年10月１日至平成17年９月30日	自平成17年10月１日至平成18年９月30日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	1,088,370	686,245	1,080,588	1,883,274	1,630,484
経常利益又は経常損失（△）（千円）	69,367	△346,154	212,883	△101,889	△32,197
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	40,944	△416,627	205,715	△300,289	△63,975
資本金（千円）	2,184,950	4,142,565	4,154,565	2,187,950	4,142,565
発行済株式総数（株）	40,312	57,461	57,701	40,348	57,461
純資産額（千円）	3,657,767	6,648,182	6,751,321	3,331,790	6,647,685
総資産額（千円）	3,895,191	6,872,743	7,580,251	3,557,469	7,008,767
１株当たり純資産額（円）	90,736.43	115,699.04	125,535.92	82,576.35	122,119.29
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失（△）（円）	1,016.21	△7,979.38	3,801.93	△7,447.74	△1,182.42
潜在株式調整後１株当たり中間純利益（円）	954.15	－	3,796.74	－	－
１株当たり配当額（円）	－	－	1,000	－	－
自己資本比率（％）	93.9	96.7	89.1	93.7	94.8
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	39 (21)	21 (11)	31 (12)	34 (18)	27 (10)

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第６期及び第７期中の連結及び単体の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。
３　第７期の単体の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
４　第７期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

２【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社７社、関連会社４社（注１）により構成され、Ｅマーケットプレイス（注２）運営を中心に、各提携サプライヤ（注３）に対して、総合的なマーケティングやシステムソリューション（注４）をはじめ様々なサービスを提供しております。また、Ｅマーケットプレイスとの相乗を高めるリアル事業（注５）への展開も積極的に行っており、保険代理店事業、広告代理店事業、不動産業などを子会社を通じて行っております。今後は金融業や新たなリアル事業にも参入し、インターネットとリアル事業を融合した総合サービス提供会社としての事業展開を図ってまいります。

当社グループの事業内容及び主な関係会社については変更ありませんが、当中間連結会計期間より事業区分（事業の種類別セグメント）を変更いたしました。変更の内容については、「第５　経理の状況　１．中間連結財務諸表等（１）中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

（注１）投資事業組合２社は含めておりません。
（注２）消費者が自身では、なかなか比較することができないサービスや商品に関して、簡単に検索でき、商品・サービスを選ぶために必要な情報を収集することができるインターネット上のウェブサイトです。
（注３）商品・サービスを供給する事業者です。
（注４）サプライヤが商品・サービスをインターネットを通じて消費者に提供するためのインターネット上のインフラです。
（注５）商品販売、サービス提供などの実業です。

３【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の組合が新たに提出会社の関係会社となりました。

(1) 新規

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容
（持分法適用関連会社） イーグロース投資事業組合	東京都港区	103,000 （千円）	投資事業組合	50	―

（注）イーグロース投資事業組合の業務執行組合員は、Ｅオーナーズ株式会社であります。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
保険サービス事業	79　(138)
生活サービス事業	12　(3)
金融サービス事業	7　(1)
その他事業	13　(8)
全社（共通）	9　(2)
合計	120　(152)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及びシステム部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年３月31日現在

従業員数（名）	31　(12)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるインターネット関連業界におきましては、ブログ、ソーシャルネットワーキング等に代表される次世代インターネットサービスの利用者が増加しており、このような傾向はさらに続くと思われます。また、携帯電話のナンバーポータビリティー制度が開始する一方、そのデータ通信量が増大し、モバイル端末におけるインターネット環境も向上してまいりました。このような中、当社グループは、主力のＥマーケットプレイス運営事業の拡充を図り、運営サイトに連動するリアル事業に注力し積極的な事業展開を行ってまいりました。「保険スクエアbang!」「金融スクエアbang!」をはじめ各サイトは順調に収益を伸ばし、当社グループが運営するサイト利用者は累計で延べ350万人に達したほか、子会社を中心とするリアル事業も大幅に拡大し、以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,186,807千円（前年同期比32.9％増）、営業利益272,387千円（同215.9％増）、経常利益200,644千円（同361,980千円増）、中間純利益171,304千円（同357,114千円増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントについては、前期まで「自動車保険サービス事業」、「生命保険サービス事業」、「その他保険サービス事業」及び「その他サービス事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、「保険サービス事業」、「生活サービス事業」、「金融サービス事業」及び「その他事業」に変更いたしました。そのため、前中間連結会計期間を変更後の事業の種類別セグメントに組み替えて前年同期比較を行っております。

（保険サービス事業）

保険の一括見積もり・資料請求サイト「保険スクエアbang！」は順調に推移しております。子会社である株式会社ＣＩＳによる保険代理店事業に関しましては、当中間連結会計期間には引き続き高付加価値エリアへ対面型営業店舗「保険見直し本舗」を本八幡、高円寺、アルカキット錦糸町、堺に出店いたしました。この結果、当事業の売上高は981,764千円（前年同期比15.8％増）となりました。なお、株式会社ＣＩＳは出店等による営業コスト増により当中間連結会計期間において105,540千円の赤字を計上しておりますが、保有契約数及び契約残高の順調な拡大に加え、費用対効果の見直しにより、単月で黒字化を達成いたしました。

（生活サービス事業）

主力サイトである「引越し比較.com」、「車買取比較.com」等が引き続き順調に推移しました。特に平成19年1月から3月は引越しシーズンということもあり、繁忙期を見据えた広告宣伝を行った効果が売上の伸びに表れました。また、当中間連結会計期間には、法人向け節約ポータルサイト「オフィスノミカタ」を新規開設し、今後の収益化を見込んでおります。一方、前中間連結会計期間に当事業に含まれていたＤＭマーケティング事業は40,000千円の売上高を計上しておりましたが、当該業務は子会社に移管し当中間連結会計期間にはその他事業に含まれる為、当事業の売上高は、568,631千円（前年同期比5.3％増）となりました。

（金融サービス事業）

金融サービス事業につきましては引き続き「金融スクエアbang！」と子会社である株式会社ウェブクレジットとの連動を強化しております。また、「金融スクエアbang！FX」のサービスメニューを追加し、着実に収益を上げております。株式会社ウェブクレジットによる金融業は前期に引き続き、順調に推移し収益に貢献いたしました。この結果、当事業の売上高は139,286千円（前年同期比230.6％増）となりました。

（その他事業）

広告代理店事業は当社グループ以外の外部顧客からの広告仲介を積極的に展開し、売上を伸ばしております。また、シニア関連事業では集客率向上の取り組みが効果を上げ収益が定着してまいりました。この結果、当事業の売上高は497,126千円（前年同期比130.3％増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ767,097千円の減少となり、当中間連結会計期間末には519,544千円となりました。これは主として営業貸付金支出に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは878,448千円の減少（前年同期比850.1%減）となりました。これは主に、営業貸付金が1,298,234千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは161,791千円の増加（前年同期は3,961,967千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入403,733千円、貸付金の返済による収入425,097千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは50,440千円の減少（前年同期は3,886,114千円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出99,930千円によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績
該当事項はありません。

(2) 受注状況
該当事項はありません。

(3) 販売実績
当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自　平成18年10月1日 至　平成19年3月31日）	前年同期比（%）
保険サービス事業（千円）	981,764	15.8
生活サービス事業（千円）	568,631	5.3
金融サービス事業（千円）	139,286	230.6
その他事業（千円）	497,126	130.3
合計（千円）	2,186,807	32.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

４【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

５【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修、除却等について、重要な変更は、次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりましたデータベースサーバ及びネットワークの構築の改修については、平成19年３月に完了しました。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	145,080
計	145,080

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成19年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年６月21日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	57,701	57,701	東京証券取引所（マザーズ）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	57,701	57,701	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成19年６月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株引受権

①平成12年２月４日株主総会において特別決議された新株引受権（ストックオプション）の状況

	中間会計期間末現在 （平成19年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年５月31日）
新株予約権の数	－	－
新株予約権のうち自己新株予約権の数	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	150株 （注）２、５、６	150株 （注）２、５、６
新株予約権の行使時の払込金額	１株当たり50,000円 （注）３、５、６	１株当たり50,000円 （注）３、５、６
新株予約権の行使期間	平成12年３月１日から 平成22年１月20日まで	平成12年３月１日から 平成22年１月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　50,000円 資本組入額 50,000円	発行価格　50,000円 資本組入額 50,000円
新株予約権の行使の条件	（注）４	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）４	（注）４
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（注）１　当該新株引受権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。

２　新株引受権の目的となる株式の数の調整について

株式の分割または併合をするときは、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・併合の比率

３　新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額}=\text{調整前発行価額}\times\frac{\text{既発行株式数}+\dfrac{\text{新規発行株式数}\times\text{１株当たり払込金}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数}+\text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

４　主な新株引受権の行使について

譲渡・質入れについては取締役会の承認を得ることを条件に可能とする。

５　平成13年１月５日付をもって株式１株を10株に分割しております。

６　平成16年７月28日付をもって株式１株を３株に分割しております。

②平成12年７月31日株主総会において特別決議された新株引受権（ストックオプション）の状況

	中間会計期間末現在 （平成19年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年５月31日）
新株予約権の数	－	－
新株予約権のうち自己新株予約権の数	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	90株 （注）２、５、６	90株 （注）２、５、６
新株予約権の行使時の払込金額	１株当たり166,667円 （注）３、５、６	１株当たり166,667円 （注）３、５、６
新株予約権の行使期間	平成12年８月１日から 平成22年７月31日まで	平成12年８月１日から 平成22年７月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　166,667円 資本組入額 166,667円	発行価格　166,667円 資本組入額 166,667円
新株予約権の行使の条件	（注）４	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）４	（注）４
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（注）１　当該新株引受権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。

２　新株引受権の目的となる株式の数の調整について
株式の分割または併合をするときは、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・併合の比率

３　新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について
時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整に生じる１円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額}=\text{調整前発行価額}\times\frac{\text{既発行株式数}+\dfrac{\text{新規発行株式数}\times\text{１株当たり払込金}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数}+\text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

４　主な新株引受権の行使について
譲渡・質入れについては取締役会の承認を得ることを条件に可能とする。

５　平成13年１月５日付をもって株式１株を10株に分割しております。

６　平成16年７月28日付をもって株式１株を３株に分割しております。

③平成14年３月15日株主総会において特別決議された新株引受権（ストックオプション）の状況

	中間会計期間末現在 （平成19年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年５月31日）
新株予約権の数	－	－
新株予約権のうち自己新株予約権の数	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	225株 （注）２、５	225株 （注）２、５
新株予約権の行使時の払込金額	１株当たり166,667円 （注）３、５	１株当たり166,667円 （注）３、５
新株予約権の行使期間	平成14年３月16日から 平成24年３月15日まで	平成14年３月16日から 平成24年３月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　166,667円 資本組入額166,667円	発行価格　166,667円 資本組入額 166,667円
新株予約権の行使の条件	（注）４	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）４	（注）４
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（注）１　当該新株引受権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。

２　新株引受権の目的となる株式の数の調整について
株式の分割または併合をするときは、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・併合の比率

３　新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について
時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整に生じる１円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額}=\text{調整前発行価額}\times\frac{\text{既発行株式数}+\dfrac{\text{新規発行株式数}\times\text{１株当たり払込金}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数}+\text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

４　主な新株引受権の行使について
譲渡・質入れについては取締役会の承認を得ることを条件に可能とする。

５　平成16年７月28日付をもって株式１株を３株に分割しております。

旧商法に基づき発行した新株予約権

①平成14年９月17日株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	中間会計期間末現在 （平成19年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年５月31日）
新株予約権の数	8個	8個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	24株 （注）２、５	24株 （注）２、５
新株予約権の行使時の払込金額	１株当たり166,667円 （注）３、５	１株当たり166,667円 （注）３、５
新株予約権の行使期間	平成14年９月26日から 平成24年９月16日まで	平成14年９月26日から 平成24年９月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　166,667円 資本組入額 83,334円	発行価格　166,667円 資本組入額 83,334円
新株予約権の行使の条件	（注）４	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）４	（注）４
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（注）１　当該新株予約権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。

２　新株予約権の目的となる株式の数の調整について
株式の分割または併合をするときは、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・併合の比率

３　新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について
時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整に生じる１円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額}=\text{調整前発行価額}\times\frac{\text{既発行株式数}+\dfrac{\text{新規発行株式数}\times\text{１株当たり払込金}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数}+\text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

４　主な新株予約権の行使について

A　新株予約権の譲渡、担保権設定またはその他の方法により処分するには、取締役会の承認を要する。

B　権利行使時に原則として当社の取締役又は従業員であることを要する。

C　上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。

５　平成16年７月28日付をもって株式１株を３株に分割しております。

６　新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から退職等による権利を喪失した株数を控除した数のことであります。

②平成18年３月24日株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	中間会計期間末現在 （平成19年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年５月31日）
新株予約権の数	900個	900個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	900株 （注）２	900株 （注）２
新株予約権の行使時の払込金額	１株当たり251,633円 （注）３	１株当たり251,633円 （注）３
新株予約権の行使期間	平成20年３月25日から 平成28年３月24日まで	平成20年３月25日から 平成28年３月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　251,633円 資本組入額125,817円	発行価格　251,633円 資本組入額125,817円
新株予約権の行使の条件	（注）４	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）４	（注）４
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（注）１　当該新株予約権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。

２　新株予約権の目的となる株式の数の調整について
株式の分割または併合をするときは、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・併合の比率

３　新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について
時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整に生じる１円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額}=\text{調整前発行価額}\times\frac{\text{既発行株式数}+\dfrac{\text{新規発行株式数}\times\text{１株当たり払込金}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数}+\text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

４　主な新株予約権の行使について

A　新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。

B　権利行使時に原則として当社及び当社子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。

C　上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「ストックオプション割当契約書」に定めるところによる。

５　新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から退職等による権利を喪失した株数を控除した数のことであります。

③平成18年３月24日株主総会において特別決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	中間会計期間末現在 （平成19年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年５月31日）
新株予約権の数	1,575個	1,575個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,575株 （注）２	1,575株 （注）２
新株予約権の行使時の払込金額	１株当たり212,912円 （注）３	１株当たり212,912円 （注）３
新株予約権の行使期間	平成20年３月25日から 平成28年３月24日まで	平成20年３月25日から 平成28年３月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　212,912円 資本組入額106,456円	発行価格　212,912円 資本組入額 106,456円
新株予約権の行使の条件	（注）４	（注）４
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）４	（注）４
代用払込みに関する事項	－	－
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－	－

（注）１　当該新株予約権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。

２　新株予約権の目的となる株式の数の調整について
株式の分割または併合をするときは、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式数を調整し、端数は切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割・併合の比率

３　新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について
時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整に生じる１円未満の端数は切り上げる。また、発行価額は、株式分割及び株式併合の場合にも適宜調整する。

$$\text{調整後発行価額}=\text{調整前発行価額}\times\frac{\text{既発行株式数}+\dfrac{\text{新規発行株式数}\times\text{１株当たり払込金}}{\text{１株当たり時価}}}{\text{既発行株式数}+\text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

４　主な新株予約権の行使について

A　新株予約権を譲渡する場合は取締役会の承認を要する。

B　権利行使時に原則として当社及び当社子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。

C　上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「ストックオプション割当契約書」に定めるところによる。

５　新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から退職等による権利を喪失した株数を控除した数のことであります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年10月１日～平成19年３月31日（注１）	240	57,701	12,000	4,154,565	－	2,336,214
平成19年１月19日（注２）	－	57,701	－	4,154,565	△2,336,214	－

（注）１．新株引受権の行使による増加であります。
２．会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を全額取り崩し、その他資本剰余金に2,336,214千円振替えております。

(5) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
煌１号投資事業組合	東京都渋谷区南平台町6-4	13,600	23.56
渡邊　久憲	東京都港区	5,949	10.31
株式会社ウェブクルー	東京都港区六本木１丁目4-33	3,921	6.79
シティバンクシンガポールパークレーズバンクスイスエスエイ	東京都品川区東品川２丁目3-14	3,800	6.58
青山　浩	東京都渋谷区	2,446	4.23
阿久津　裕	東京都千代田区	1,290	2.23
株式会社ソフィアシステムズ（注）	神奈川県川崎市麻生区南黒川6-2	654	1.13
渡邊　通世	東京都港区	600	1.03
尾野　修作	東京都大田区	533	0.92
傅田　弘顕	東京都国立市	435	0.75
計	－	33,228	57.58

（注）株式会社ソフィアシステムズは平成19年4月1日より株式会社ソフィアホールディングスに商号変更されております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　3,921	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　53,780	53,780	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	57,701	－	－
総株主の議決権	－	57,701	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が36株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）㈱ウェブクルー	東京都港区六本木一丁目4-33	3,921	－	3,921	6.79
計	－	3,921	－	3,921	6.79

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年１月	２月	３月
最高（円）	102,000	98,400	107,000	135,000	121,000	110,000
最低（円）	82,300	72,000	86,000	94,200	99,100	93,000

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年10月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月１日から平成18年３月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年10月１日から平成18年３月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年10月１日から平成19年３月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年10月１日から平成19年３月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人アリアにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間　　あずさ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間　　監査法人アリア

１【中間連結財務諸表等】

(1)　【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 （平成18年３月31日）			当中間連結会計期間末 （平成19年３月31日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			2,257,563			519,544			1,286,641	
2　売掛金			491,037			655,660			499,219	
3　有価証券			286,103			－			1,560	
4　営業貸付金			－			2,952,984			1,654,750	
5　短期貸付金			1,800,000			1,512,166			1,934,764	
6　未収入金			568,813			3,506			18,286	
7　証券預け金			686,828			50,000			－	
8　その他			41,839			80,214			211,132	
貸倒引当金			△5,187			△1,537			△864	
流動資産合計			6,126,999	85.0		5,772,539	76.4		5,605,490	76.0
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1									
(1)建物		30,683			45,504			35,780		
(2)器具及び備品		40,029	70,712	1.0	48,778	94,283	1.2	49,234	85,015	1.2
2　無形固定資産										
(1)ソフトウェア		46,315			155,543			77,431		
(2)連結調整勘定		10,470			－			9,230		
(3)のれん		－			7,990			－		
(4)その他		2,332	59,119	0.8	1,887	165,420	2.2	2,109	88,772	1.2
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	841,220			1,389,406			1,458,911		
(2) 敷金保証金		71,111			87,737			79,930		
(3) その他		46,244			51,795			59,025		
貸倒引当金		△1,594	956,982	13.2	△2,607	1,526,332	20.2	△2,607	1,595,260	21.6
固定資産合計			1,086,814	15.0		1,786,036	23.6		1,769,047	24.0
資産合計			7,213,814	100.0		7,558,576	100.0		7,374,537	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年９月30日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1　短期借入金		－		200,000		200,000	
2　未払金		339,560		283,153		247,565	
3　その他	※３	142,294		223,150		193,125	
流動負債合計		481,854	6.7	706,303	9.4	640,691	8.7
Ⅱ　固定負債							
1　長期借入金		－		37,490		－	
2　退職給付引当金		2,184		3,494		2,867	
3　役員退職慰労引当金		1,756		110		1,827	
4　繰延税金負債		441		65,429		49,153	
固定負債合計		4,381	0.0	106,524	1.4	53,848	0.7
負債合計		486,235	6.7	812,828	10.8	694,539	9.4
（少数株主持分）							
少数株主持分		65,418	0.9	－	－	－	－
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		4,142,565	57.4	－	－	－	－
Ⅱ　資本剰余金		3,323,214	46.1	－	－	－	－
Ⅲ　利益剰余金		△807,433	△11.1	－	－	－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		648	0.0	－	－	－	－
Ⅴ　為替換算調整勘定		3,164	0.0	－	－	－	－
資本合計		6,662,160	92.4	－	－	－	－
負債、少数株主持分及び資本合計		7,213,814	100.0	－	－	－	－
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金		－	－	4,154,565	55.0	4,142,565	56.2
2　資本剰余金		－	－	2,921,596	38.6	2,921,596	39.6
3　利益剰余金		－	－	74,704	1.0	△96,600	△1.3
4　自己株式		－	－	△499,318	△6.6	△399,388	△5.4
株主資本合計		－	－	6,651,548	88.0	6,568,173	89.1
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		－	－	78,495	1.0	68,920	0.9
評価・換算差額等合計		－	－	78,495	1.0	68,920	0.9
Ⅲ　少数株主持分		－	－	15,704	0.2	42,903	0.6
純資産合計		－	－	6,745,747	89.2	6,679,998	90.6
負債純資産合計		－	－	7,558,576	100.0	7,374,537	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）			当中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			1,645,769	100.0		2,186,807	100.0		3,634,035	100.0
Ⅱ　売上原価			207,731	12.6		543,920	24.9		667,413	18.4
売上総利益			1,438,037	87.4		1,642,886	75.1		2,966,621	81.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,351,800	82.2		1,370,498	62.7		2,574,891	70.8
営業利益			86,237	5.2		272,387	12.5		391,729	10.8
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息及び受取配当金		27,591			49,082			130,181		
２　投資有価証券売却益		－			63,033			－		
３　投資事業組合運用益		－			5,176			21,797		
４　手数料収入		28,571			－			38,571		
５　解約返戻金		13,215			－					
６　その他		784	70,161	4.3	3,765	121,058	5.5	14,028	204,579	5.6
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		－			2,630			816		
２　有価証券運用損		175,583			540			290,883		
３　持分法による投資損失		119,047			159,843			152,531		
４　投資事業組合運用損失		3,281			28,697			－		
５　その他		19,821	317,734	19.3	1,090	192,802	8.8	19,564	463,795	12.8
経常利益又は経常損失（△）			△161,335	△9.8		200,644	9.2		132,513	3.6
Ⅵ　特別利益										
１　持分変動益	※２	107,239			2,527			102,385		
２　投資有価証券売却益		15,565			－			52,485		
３　その他		564	123,369	7.5	－	2,527	0.1	22,122	176,993	4.9
Ⅶ　特別損失										
１　役員退職慰労金		43,687			－			43,687		
２　過年度役員退職慰労引当金繰入額		1,285			－			1,285		
３　固定資産除却損	※３	22,763			－			22,763		
４　固定資産売却損	※４	5,296			－			5,144		
５　投資有価証券評価損		－			19,750			－		
６　本社移転費用	※５	14,280			－			14,280		
７　その他		－	87,313	5.3	3,159	22,909	1.0	－	87,161	2.4
税金等調整前中間（当期）純利益又は税金等調整前中間純損失（△）			△125,279	△7.6		180,262	8.2		222,346	6.1
法人税、住民税及び事業税		79,970			35,078			139,790		
法人税等調整額		－	79,970	4.8	1,080	36,158	1.7	△1,080	138,710	3.8
少数株主損失			19,439	1.1		27,199	1.2		38,349	1.1
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）			△185,809	△11.3		171,304	7.8		121,985	3.4

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,534,599
Ⅱ　資本剰余金増加高			
1　増資による新株発行		1,788,614	1,788,614
Ⅲ　資本剰余金中間期末残高			3,323,214
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			△621,623
Ⅱ　利益剰余金増加高			
1　中間純利益		－	－
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　中間純損失		185,809	185,809
Ⅳ　利益剰余金中間期末残高			△807,433

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年９月30日　残高（千円）	4,142,565	2,336,214	585,381	2,921,596	△96,600	△96,600	△399,388	6,568,173
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	12,000							12,000
資本準備金の取崩		△2,336,214	2,336,214	－				－
中間純利益					171,304	171,304		171,304
自己株式の取得							△99,930	△99,930
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）								
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	12,000	△2,336,214	2,336,214	－	171,304	171,304	△99,930	83,374
平成19年３月31日　残高（千円）	4,154,565	－	2,921,596	2,921,596	74,704	74,704	△499,318	6,651,548

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年９月30日　残高（千円）	68,920	68,920	42,903	6,679,998
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				12,000
資本準備金の取崩				－
中間純利益				171,304
自己株式の取得				△99,930
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	9,575	9,575	△27,199	△17,624
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	9,575	9,575	△27,199	65,749
平成19年３月31日　残高（千円）	78,495	78,495	15,704	6,745,747

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年９月30日　残高（千円）	2,187,950	1,534,599	－	1,534,599	△621,623	△621,623	－	3,100,926
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行	1,954,615	1,788,614		1,788,614				3,743,230
資本準備金の取崩		△987,000	585,381	△401,618	401,618	401,618		－
当期純利益					121,985	121,985		121,985
持分法適用除外に伴う利益剰余金増加					1,419	1,419		1,419
自己株式の取得							△399,388	△399,388
株主資本以外の連結会計年度の変動額（純額）								
当連結会計年度の変動額合計（千円）	1,954,615	801,614	585,381	1,386,996	525,023	525,023	△399,388	3,467,247
平成18年９月30日　残高（千円）	4,142,565	2,336,214	585,381	2,921,596	△96,600	△96,600	△399,388	6,568,173

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年９月30日　残高（千円）	10,858	4,352	15,211	30,777	3,146,915
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					3,743,230
資本準備金の取崩					－
当期純利益					121,985
持分法適用除外に伴う利益剰余金増加					1,419
自己株式の取得					△399,388
株主資本以外の連結会計年度の変動額（純額）	58,061	△4,352	53,709	12,126	65,835
当連結会計年度の変動額合計（千円）	58,061	△4,352	53,709	12,126	3,533,082
平成18年９月30日　残高（千円）	68,920	－	68,920	42,903	6,679,998

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間（当期）純利益又は税金等調整前中間純損失（△）		△125,279	180,262	222,346
2　減価償却費		19,681	29,320	41,583
3　連結調整勘定償却額		1,240	－	2,480
4　のれん償却額		－	1,240	－
5　有価証券運用損		175,583	540	290,883
6　投資有価証券売却益		△15,565	△63,033	△52,485
7　固定資産除却損		22,763	－	22,763
8　固定資産売却損		5,296	－	－
9　持分法投資損失		119,047	159,843	152,531
10　投資事業組合運用利益		－	△5,176	－
11　投資事業組合運用損失		3,281	28,697	△21,797
12　出資金売却益		－	－	△9,654
13　持分変動益		△107,239	△2,527	△102,385
14　受取利息及び受取配当金		△27,591	△49,082	△130,181
15　支払利息		－	2,630	816
16　貸倒引当金の増加額（△減少額）		△564	673	△3,874
17　退職給付引当金の増加額（△減少額）		△1,306	627	△623
18　売掛金の減少額（△増加額）		△260,587	△156,440	△279,685
19　営業貸付金の増加額		－	△1,298,234	△1,654,750
20　未払金の増加額（△減少額）		40,936	35,587	△47,574
21　前受金の増加額（△減少額）		△22,951	2,624	△25,110
22　その他		63,514	301,050	42,288
小計		△109,740	△831,397	△1,552,430
23　利息及び配当金の受取額		21,050	73,987	87,034
24　利息の支払額		－	△2,371	△1,075
25　法人税等の支払額		△3,771	△118,667	△48,652
営業活動によるキャッシュ・フロー		△92,461	△878,448	△1,515,124

		前中間連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　売買目的有価証券の運用収支		△863,625	－	△352,472
2　証券会社への預け金支出		△686,828	△50,000	－
3　有形固定資産の取得による支出		△8,035	△21,450	△36,262
4　無形固定資産の取得による支出		－	△95,027	△39,624
5　投資有価証券の取得による支出		△700,000	△503,125	△2,057,928
6　投資有価証券の売却による収入		115,467	403,733	943,583
7　投資有価証券の償還等による収入		－	－	115,710
8　貸付金による支出		△2,330,000	－	△2,728,000
9　貸付金の返済による収入		515,000	425,097	769,902
10　出資金の売却による収入		－	－	14,162
11　その他		△3,945	2,563	△1,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,961,967	161,791	△3,372,606
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金純増減額		－	－	200,000
2　長期借入れによる収入		－	37,490	－
3　新株発行による収入		3,724,789	12,000	3,724,789
4　自己株式の取得による支出		－	△99,930	△399,388
5　少数株主からの払込による収入		161,325	－	161,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,886,114	△50,440	3,686,726
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,099	－	△2,099
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額		△170,413	△767,097	△1,203,103
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		2,489,745	1,286,641	2,489,745
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,319,331	519,544	1,286,641

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　　10社 (2)連結子会社の名称 株式会社インシュアランススクエア・バン 株式会社エフピーシー 株式会社ＣＩＳ 引越比較ドットコム株式会社 株式会社ウェブクルーリアルエステイト 株式会社ウェブクレジット 株式会社ウェブクルーエージェンシー Webcrew Information Technology (Shanghai)Inc. 株式会社グランドエイジング アイランドコム株式会社 中国投資ドットジェイピー株式会社は当中間連結会計期間において社名を株式会社ウェブクルーエージェンシーに変更しております。 株式会社ウェブクルーインベストメントは当中間連結会計期間において社名を株式会社ウェブクレジットに変更しております。 なお、非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数　　７社 (2)連結子会社の名称 株式会社インシュアランススクエア・バン 株式会社保険相談.com 株式会社ＣＩＳ 株式会社ウェブクルーリアルエステイト 株式会社ウェブクレジット 株式会社ウェブクルーエージェンシー 株式会社グランドエイジング 株式会社エフピーシーは当中間連結会計期間において社名を株式会社保険相談.comに変更しております。 なお、非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数　　７社 (2)連結子会社の名称 株式会社インシュアランススクエア・バン 株式会社エフピーシー 株式会社CIS 株式会社ウェブクルーリアルエステイト 株式会社ウェブクレジット 株式会社ウェブクルーエージェンシー 株式会社グランドエイジング 中国投資ドットジェイピー株式会社は当連結会計年度において社名を株式会社ウェブクルーエージェンシーに変更しております。 株式会社ウェブクルーインベストメントは当連結会計年度において社名を株式会社ウェブクレジットに変更しております。 引越比較ドットコム株式会社及びアイランドコム株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併方式の簡易合併により解散いたしました。 Webcrew Information Technology (Shanghai) Inc.は所有株式を売却したため当連結会計年度より連結子会社に該当しなくなりました。 なお、非連結子会社はありません。
２．持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用会社の数　　３社 (2)持分法適用会社の名称 BETTER HOUSE HOLDING LIMITED 株式会社エアロスペースナガノ S-KIWAMI3号投資事業組合 S-KIWAMI3号投資事業組合に新たに出資し、当中間連結会計期間から持分法適用となっております。	(1)持分法適用会社の数　　６社 (2)持分法適用会社の名称 株式会社エアロスペースナガノ 株式会社ギブコム イー・旅ネット・ドット・コム株式会社 株式会社小肥羊ジャパン S-KIWAMI３号投資事業組合 イーグロース投資事業組合 KIWAMI11号投資事業組合は清算された為、当中間連結会計期間より持分法適用に該当しなくなりました。 イーグロース投資事業組合に新たに出資し、当中間連結会計期間から持分法適用となっております。	(1)持分法適用会社の数　　６社 (2)持分法適用会社の名称 株式会社エアロスペースナガノ 株式会社ギブコム イー・旅ネット・ドット・コム株式会社 株式会社小肥羊ジャパン S-KIWAMI３号投資事業組合 KIWAMI11号投資事業組合 株式会社ギブコム、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、株式会社小肥羊ジャパン、S-KIWAMI３号投資事業組合及びKIWAMI11号投資事業組合に新たに出資し、当連結会計年度から持分法適用となっております。 BETTER HOUSE HOLDING LIMITEDは所有株式を売却したため当連結会計年度より持分法適用に該当しなくなりました。
３．連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社において決算日が異なる会社は次のとおりであり、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 会　社　名　　決算日 Webcrew Information Technology(Shanghai) Inc.　12月31日	連結子会社において決算日が異なる会社はありません。	同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 時価法 （売却原価は移動平均法により算定） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
	②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（退職給付にかかわる当連結会計年度末自己都合要支給額）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。 (4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に一括費用処理しております。 (5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 －	②退職給付引当金 同左 ③役員退職慰労引当金 同左 (4) 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に一括費用処理しております。 (5)重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（退職給付にかかわる当連結会計年度末自己都合要支給額）の見込額に基づいて計上しております。 ③役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、連結会計年度末における要支給額を計上しております。 (4) 繰延資産の処理方法 同左 (5)重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 －
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
（役員退職慰労引当金） 役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間における当社の役員異動を契機として、会計方針を見直した結果、役員の在任期間における費用を合理的に配分することで期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るため、当中間連結会計期間から内部規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当中間連結会計期間の発生額470千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額1,285千円を特別損失に一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は470千円減少し経常損失は470千円増加し税金等調整前中間純損失は1,756千円増加しております。		（役員退職慰労引当金） 役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度における当社の役員異動を契機として、役員退職慰労金規程を見直した結果、将来の役員退職慰労金負担の蓋然性が高まったため、役員の在任期間における費用を合理的に配分することで期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るため、当連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当連結会計年度の発生額494千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額1,285千円を特別損失に一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ494千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,779千円減少しております。
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	―	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 （連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,637,094千円であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
―	当中間連結会計期間から「連結調整勘定」を「のれん」と表示しております。	―

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
―	当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。	―

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年３月31日）	当中間連結会計期間末 （平成19年３月31日）	前連結会計年度 （平成18年９月30日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は 86,984千円であります。 ※２　投資有価証券に含まれている関連会社に対する投資は以下のとおりであります。 株式　508,390千円 その他　－千円 ※３　消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は 110,353千円であります。 ※２　投資有価証券に含まれている関連会社に対する投資は以下のとおりであります。 株式　173,677千円 その他　314,227千円 現金担保付株券貸借取引により投資有価証券に含まれている差入有価証券は以下のとおりであります。 株式　190,800千円 ※３　消費税等の取扱い 同左 ４　連結貸借対照表に計上していない担保受入金融資産の時価評価は以下のとおりであります。 株式　2,623,000千円 上記株式は、短期貸付契約及び営業貸付契約の契約不履行時等において処分権を有するものであります。内、現金担保付株券貸借取引により差入れている有価証券は以下のとおりであります。 株式　68,400千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額は 98,170千円であります。 ※２　投資有価証券に含まれている関連会社に対する投資は以下のとおりであります。 株式　179,572千円 その他　762,238千円 ※３　消費税等の取扱い 同左

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当　189,986千円 広告宣伝費　663,499千円 退職給付費用　217千円 役員退職慰労引当金繰入額　470千円 連結調整勘定償却　1,240千円 ※２　持分変動益は、主に連結子会社である株式会社ＣＩＳの第三者割当増資による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果、記載されたものであります。 ※３　固定資除却損の内容は、建物が22,379千円、器具及び備品が383千円であります。 ※４　固定資産売却損は器具及び備品の売却損であります。 ※５　本社移転費用の内容は、賃貸借契約の解約費用及び原状回復費用であります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当　241,989千円 広告宣伝費　573,796千円 退職給付費用　391千円 のれん償却　1,240千円 ※２　持分変動益は、持分法適用会社であるイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の第三者割当増資による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果、記載されたものであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当　404,085千円 雑給　228,371千円 広告宣伝費　1,138,447千円 退職給付費用　900千円 連結調整勘定償却　2,480千円 ※２　持分変動益は、主に連結子会社である株式会社ＣＩＳの第三者割当増資による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果、記載されたものであります。 ※３　固定資除却損の内容は、建物が22,379千円、器具及び備品が383千円であります。 ※４　固定資産売却損は器具及び備品の売却損であります。 ※５　本社移転費用の内容は、賃貸借契約の解約費用及び原状回復費用であります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式　(注)1	57,461	240	－	57,701
合計	57,461	240	－	57,701
自己株式				
普通株式　(注)2	3,025	896	－	3,921
合計	3,025	896	－	3,921

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加240株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

(注)2.普通株式の自己株式の株式数の増加896株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月14日取締役会	普通株式	53,780	資本剰余金	1,000	平成19年３月31日	平成19年６月８日

前連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,348	17,113	－	57,461

（変動事由の概要）

第三者割当増資による増加　14,530株

ストックオプションの行使による増加　2,583株

２．自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	－	3,025	－	3,025

（変動事由の概要）

自己株式の買付による増加　3,025株

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　2,257,563千円 有価証券　61,767千円 現金及び現金同等物　2,319,331千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　519,544千円 有価証券　－千円 現金及び現金同等物　519,544千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　1,286,641千円 有価証券　－千円 現金及び現金同等物　1,286,641千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
車両運搬具	11,015	4,857	6,157

②未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	6,361千円
１年超	－千円
合計	6,361千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,560千円
減価償却費相当額	1,165千円
支払利息相当額	353千円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

１年内	505千円
１年超	－千円
合計	505千円

当中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
機械装置	48,356	5,713	42,643

②未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	9,258千円
１年超	37,575千円
合計	46,834千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,710千円
減価償却費相当額	5,713千円
支払利息相当額	187千円

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

該当事項はありません。

２　オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料

１年内	72千円
１年超	－千円
合計	72千円

（有価証券関係）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間（平成18年３月31日）			当中間連結会計期間（平成19年３月31日）			前連結会計年度（平成18年９月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	370	1,460	1,090	94,125	238,050	143,925	104,495	222,569	118,074
(2) 債券									
国債・地方債等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	370	1,460	1,090	94,125	238,050	143,925	104,495	222,569	118,074

２．時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間（平成18年３月31日）	当中間連結会計期間（平成19年３月31日）	前連結会計年度（平成18年９月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券			
非上場株式	236,792	96,542	98,292
投資事業有限責任組合	94,577	536,909	196,238
社債	－	30,000	－
マネーマネージメントファンド	31,583	－	－
中期国債ファンド	30,184	－	－
合計	393,137	663,452	294,530

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年３月31日）、当中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）及び前連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

当中間連結会計期間において新たに付与したストックオプションはありません。

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

	提出会社						
①ストック・オプションの内容							
決議年月日	平成12年2月4日	平成12年3月17日	平成12年3月17日	平成12年7月31日	平成12年7月31日	平成14年3月15日	平成14年9月17日
付与対象者の区分及び人数	役員3名	役員3名	従業員3名	役員3名	従業員2名	役員3名	役員3名 従業員10名
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与数	1,410株	540株	150株	270株	90株	465株	582株
付与日	平成12年2月4日	平成12年3月17日	平成12年3月17日	平成12年7月31日	平成12年7月31日	平成14年3月15日	平成14年9月17日
権利確定条件	なし	なし	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	なし	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	なし	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成12年３月１日から 平成22年１月20日まで	平成12年４月１日から 平成22年３月17日まで	平成14年４月１日から 平成22年３月17日まで	平成12年８月１日から 平成22年７月31日まで	平成14年８月１日から 平成22年７月31日まで	平成14年３月16日から 平成24年３月15日まで	平成14年９月26日から 平成24年９月16日まで
②ストック・オプションの数							
権利確定前							
期首	－	－	－	－	－	－	－
付与	－	－	－	－	－	－	－
失効	－	－	－	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－	－	－	－
未確定残	－	－	－	－	－	－	－
権利確定後							
期首	1,410株	540株	120株	270株	90株	465株	492株
権利確定	－	－	－	－	－	－	－
権利行使	1,110株	450株	60株	180株	90株	240株	453株
失効	－	－	－	－	－	－	6株
未行使残	300株	90株	60株	90株	－	225株	33株
③単価情報							
権利行使価格	50,000円	50,000円	50,000円	166,667円	166,667円	166,667円	166,667円
行使時平均株価	311,081円	292,600円	267,000円	269,500円	306,000円	348,688円	282,066円

※前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	提出会社		連結子会社			
			(株)ＣＩＳ			(株)グランドエイジング
①ストック・オプションの内容						
決議年月日	平成18年3月28日	平成18年4月5日	平成16年12月20日	平成17年9月16日	平成17年9月16日	平成17年9月16日
付与対象者の区分及び人数	従業員22名 子会社役員11名 子会社従業員71名	役員5名 従業員1名	役員1名	役員4名 従業員39名	子会社従業員5名	役員3名
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与数	900株	1,575株	880株	580株	10株	300株
付与日	平成18年3月28日	平成18年4月5日	平成16年12月27日	平成17年9月16日	平成17年10月3日	平成17年9月16日
権利確定条件	なし	なし	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。	権利行使時において当社の取締役又は従業員であること。
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成20年３月25日 から 平成28年３月24日 まで	平成20年３月25日 から 平成28年３月24日 まで	平成18年２月20日 から 平成26年12月19日 まで	平成19年９月16日 から 平成27年９月15日 まで	平成19年９月16日 から 平成27年９月15日 まで	平成19年９月16日 から 平成27年９月15日 まで
②ストック・オプションの数						
権利確定前						
期首	－	－	880株	580株	－	300株
付与	900株	1,575株	－	－	10株	－
失効	－	－	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－	－	－
未確定残	900株	1,575株	880株	580株	10株	300株
権利確定後						
期首	－	－	－	－	－	－
権利確定	－	－	－	－	－	－
権利行使	－	－	－	－	－	－
失効	－	－	－	－	－	－
未行使残	－	－	－	－	－	－
③単価情報						
権利行使価格	251,633円	212,912円	12,500円	250,000円	250,000円	12,500円
行使時平均株価	－	－	－	－	－	－
付与日における公正な評価単価	－	－	－	－	－	－

※前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年３月31日）

	保険サービス事業（千円）	生活サービス事業（千円）	金融サービス事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	848,051	539,760	42,125	215,833	1,645,769	－	1,645,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	198,779	60,789	－	170,990	430,558	(430,558)	－
計	1,046,830	600,549	42,125	386,823	2,076,327	(430,558)	1,645,769
営業費用	986,410	415,363	9,573	342,328	1,753,674	(194,142)	1,559,531
営業利益又は営業損失（△）	60,420	185,186	32,552	44,495	322,653	(236,416)	86,237

当中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

	保険サービス事業（千円）	生活サービス事業（千円）	金融サービス事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	981,764	568,631	139,286	497,126	2,186,807	－	2,186,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	179,381	25,042	4,053	525,165	733,641	(733,641)	－
計	1,161,145	593,673	143,339	1,022,291	2,920,448	(733,641)	2,186,807
営業費用	1,054,304	318,070	56,592	1,041,764	2,470,732	(556,314)	1,914,418
営業利益又は営業損失（△）	106,841	275,603	86,747	△19,473	449,716	(177,327)	272,387

前連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

	保険サービス事業（千円）	生活サービス事業（千円）	金融サービス事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,823,613	1,059,220	49,584	701,618	3,634,035	－	3,634,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	387,952	85,287	671	635,325	1,109,235	(1,109,235)	－
計	2,211,565	1,144,507	50,255	1,336,943	4,743,270	(1,109,235)	3,634,035
営業費用	1,968,311	497,570	25,746	1,326,111	3,817,738	(575,434)	3,242,305
営業利益又は営業損失（△）	243,254	646,937	24,509	10,832	925,532	(533,801)	391,729

（注）１．事業区分の方法

事業の種類別セグメントについては、従来「自動車保険サービス事業」、「生命保険サービス事業」、「その他保険サービス事業」及び「その他サービス事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、「保険サービス事業」、「生活サービス事業」、「金融サービス事業」及び「その他事業」に変更いたしました。これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、セグメント情報の有効性を高めることを目的としております。これに伴い、比較の便宜をはかるため、上記の前中間連結会計期間及び前連結会計年度は変更後の事業の種類別セグメントに組み替えて記載しております。

２．各区分に属する主要なサービス

保険サービス事業：自動車保険に関する損害保険会社への顧客情報提供、生命保険に関する生命保険会社への顧客情報提供、生損保代理店業務及びシステム・メンテナンス

生活サービス事業：中古車買取サービス比較、引越見積もりサービス比較及び結婚情報サービス比較等

金融サービス事業：融資業、ネット証券比較、外為取引取扱サービス比較、消費者金融サービス比較等

その他事業　　：広告代理店業、シニア関連Ｅマーケットプレイス運営、不動産の売買・仲介・斡旋管理等

３．変更前のセグメントによる前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年３月31日）

	自動車保険サービス事業（千円）	生命保険サービス事業（千円）	その他保険サービス事業（千円）	その他サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	360,330	481,892	16,439	787,108	1,645,769	－	1,645,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	360,330	481,892	16,439	787,108	1,645,769	－	1,645,769
営業費用	344,283	527,998	2,833	684,416	1,559,531	－	1,559,531
営業利益又は営業損失（△）	16,047	△46,106	13,606	102,692	86,237	－	86,237

※各区分に属する主要なサービス

自動車保険サービス事業：自動車保険に関する損害保険会社への顧客情報提供料、代理店業務及びシステム・メンテナンス

生命保険サービス事業　：生命保険に関する生命保険会社への顧客情報提供料、代理店業務及びシステム・メンテナンス

その他保険サービス事業：バイク保険・海外旅行保険及びゴルフ保険に関する損害保険会社への代理店業務及びシステム・メンテナンス

その他サービス事業　　：自社広告販売料、システム関連収入、中古車買取サービス及び引越見積もりサービス等の関連収入、不動産関連収入

前連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

	自動車保険サービス事業（千円）	生命保険サービス事業（千円）	その他保険サービス事業（千円）	その他サービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	781,359	991,112	51,142	1,810,422	3,634,035	－	3,634,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	781,359	991,112	51,142	1,810,422	3,634,035	－	3,634,035
営業費用	455,828	1,195,004	29,835	1,561,638	3,242,305	－	3,242,305
営業利益又は営業損失（△）	325,531	△203,892	21,307	248,784	391,729	－	391,729

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年３月31日）、当中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）及び前連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90％を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年３月31日）、当中間連結会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）及び前連結会計年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
１株当たり純資産額　115,942円29銭 １株当たり中間純損失　3,558円68銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　125,140円27銭 １株当たり中間純利益　3,165円97銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益　3,161円65銭	１株当たり純資産額　121,924円72銭 １株当たり当期純利益　2,254円60銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　2,241円18銭

(注) １株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
中間連結損益計算書上の中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	△185,809	171,304	121,985
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（千円）	△185,809	171,304	121,985
普通株式の期中平均株式数（株）	52,213	54,108	54,105
潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株） 新株引受権	－	74	319
新株予約権	－	－	5
普通株式増加数(株)	－	74	324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	（新株予約権等） 株主総会の特別決議日 平成12年2月4日（300株） 株主総会の特別決議日 平成12年3月17日（90株） 株主総会の特別決議日 平成12年3月17日（60株） 株主総会の特別決議日 平成12年7月31日（90株） 株主総会の特別決議日 平成14年3月15日（225株） 株主総会の特別決議日 平成14年9月17日（39株）	（新株予約権等） 株主総会の特別決議日 平成12年7月31日（90株） 株主総会の特別決議日 平成14年3月15日（225株） 株主総会の特別決議日 平成14年9月17日（24株） 取締役会の決議日 平成18年3月28日（900株） 取締役会の決議日 平成18年4月5日（1,575株）	（新株予約権等） 取締役会の決議日 平成18年3月28日（900株） 取締役会の決議日 平成18年4月5日（1,575株）

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前連結会計年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
(1) ストックオプション発行 当社は、平成18年4月5日開催の取締役会において、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21、及び平成18年3月24日開催の臨時株主総会の特別決議に基づく、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の具体的な内容について下記のとおり決議いたしました。 ①新株予約権発行日　平成18年4月5日 ②新株予約権の総数　1,575個 （新株予約権1個当たりの目的たる株式数は当社普通株式1株） ③新株予約権の発行価額　無償 ④行使価額　212,912円 ⑤行使期間　平成20年3月25日から 平成28年3月24日まで ⑥行使により新たに株式を発行する場合の資本組入額　106,456円 ⑦割当対象者及び人数 当社役員及び従業員6名 (2) 投資事業組合への投資 当社の連結子会社である株式会社ウェブクレジットは、平成18年4月25日にKIWAMI11号投資事業組合のファンドに出資いたしました。 ①業務執行組合員　シグマ・ゲイン㈱ 代表取締役 岩本信徹 ②組合の設立　平成18年4月1日 ③組合の期間　設立日から1年間 ④当社出資口数　26口 ⑤当社出資金額　4億40万円 (3) 自己株式の取得 当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 ①取得理由　機動的な資本政策の遂行 ②取得する株式の種類　当社普通株式 ③取得する株式の総数　1,000株 ④株式の取得価額の総額　1億5千万円 ⑤取得の日程　平成18年5月15日から 平成18年8月14日まで 買付の結果、普通株式959株（取得価額149,930,000円）を取得しております。	自己株式の取得 当社は、平成19年3月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 ①取得理由　機動的な資本政策の遂行 ②取得する株式の種類　当社普通株式 ③取得する株式の総数　1,800株(上限) ④株式の取得価額の総額　1億8千万円(上限) ⑤取得の日程　平成19年4月2日から 平成19年6月1日まで 買付の結果、普通株式1,257株(取得価額121,562,000円)を取得しております。	資本準備金の減少 当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、平成18年12月15日開催予定の当社の定時株主総会に、資本準備金を取崩し欠損填補及びその他資本剰余金に振り替える議案を付議することを決議いたしました。 ①資本準備金減少の目的 会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行い、欠損填補及びその他資本剰余金へ振替え、自己株式の取得や分配可能額の確保・充実など、今後の機動的かつ効率的な経営を推進するため柔軟な資本政策に備えるものであります。 ②減少する資本準備金の額 平成18年９月30日期末現在の当社の資本準備金2,336,214千円の全額を取り崩します。 ③減額の方法 資本準備金の取崩額2,336,214千円は、欠損填補及びその他資本剰余金に振り替える予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末（平成18年３月31日）			当中間会計期間末（平成19年３月31日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			1,194,018			284,005			683,611	
2　売掛金			165,938			317,668			222,259	
3　有価証券			286,103			－			1,560	
4　関係会社短期貸付金			1,800,000			4,453,000			3,643,000	
5　未収入金			542,823			18,166			101,347	
6　証券預け金			686,828			50,000			－	
7　その他			39,605			160,791			214,550	
貸倒引当金			－			△1,537			△864	
流動資産合計			4,715,318	68.6		5,282,094	69.7		4,865,464	69.4
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1									
(1) 建物		4,717			10,667			7,642		
(2) 器具及び備品		29,480	34,197	0.5	25,260	35,927	0.5	28,686	36,328	0.5
2　無形固定資産										
(1) ソフトウェア		36,555			148,669			71,523		
(2) その他		1,961	38,517	0.6	1,516	150,185	2.0	1,739	73,262	1.1
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		292,830			486,702			253,300		
(2) 関係会社株式		1,205,111			1,335,750			1,335,750		
(3) その他関係会社有価証券		486,603			210,317			361,737		
(4) その他		100,164			81,881			85,531		
貸倒引当金		－	2,084,709	30.3	△2,607	2,112,043	27.8	△2,607	2,033,712	29.0
固定資産合計			2,157,424	31.4		2,298,157	30.3		2,143,303	30.6
資産合計			6,872,743	100.0		7,580,251	100.0		7,008,767	100.0

		前中間会計期間末（平成18年３月31日）			当中間会計期間末（平成19年３月31日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　短期借入金			－			200,000			200,000	
2　未払金			201,442			441,390			120,899	
3　その他	※２		18,736			184,204			35,759	
流動負債合計			220,179	3.2		825,595	10.9		356,658	5.1
Ⅱ　固定負債										
1　退職給付引当金			2,184			3,223			2,596	
2　役員退職慰労引当金			1,756			110			1,827	
3　繰延税金負債			441			－			－	
固定負債合計			4,381	0.1		3,334	0.0		4,423	0.1
負債合計			224,560	3.3		828,929	10.9		361,082	5.2
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			4,142,565	60.3		－	－		－	－
Ⅱ　資本剰余金										
1　資本準備金		3,323,214			－			－		
資本剰余金合計			3,323,214	48.3		－	－		－	－
Ⅲ　利益剰余金										
1　中間未処理損失		818,246			－			－		
利益剰余金合計			△818,246	△11.9		－	－		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			648	0.0		－	－		－	－
資本合計			6,648,182	96.7		－	－		－	－
負債資本合計			6,872,743	100.0		－	－		－	－
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			－	－		4,154,565	54.8		4,142,565	59.1
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		－			－			2,336,214		
(2) その他資本剰余金		－			2,921,596			585,381		
資本剰余金合計			－	－		2,921,596	38.6		2,921,596	41.7
3　利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		－			191,352			△14,362		
利益剰余金合計			－	－		191,352	2.5		△14,362	△0.2
4　自己株式			－	－		△499,318	△6.6		△399,388	△5.7
株主資本合計			－	－		6,768,196	89.3		6,650,411	94.9
Ⅱ　評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金			－	－		△16,875	△0.2		△2,726	△0.1
評価・換算差額等合計			－	－		△16,875	△0.2		△2,726	△0.1
純資産合計			－	－		6,751,321	89.1		6,647,685	94.8
負債純資産合計			－	－		7,580,251	100.0		7,008,767	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）			当中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			686,245	100.0		1,080,588	100.0		1,630,484	100.0
Ⅱ　売上原価	※５		82,081	12.0		99,888	9.2		161,953	9.9
売上総利益			604,164	88.0		980,700	90.8		1,468,530	90.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※５		664,375	96.8		695,583	64.4		1,260,121	77.3
営業利益又は営業損失（△）			△60,211	△8.8		285,116	26.4		208,409	12.8
Ⅳ　営業外収益	※１		24,759	3.6		87,100	8.1		171,022	10.5
Ⅴ　営業外費用	※２		310,702	45.2		159,333	14.7		411,629	25.2
経常利益又は経常損失（△）			△346,154	△50.4		212,883	19.7		△32,197	△2.0
Ⅵ　特別利益	※３		15,565	2.3		－	－		54,584	3.3
Ⅶ　特別損失	※４		85,564	12.5		22,800	2.1		85,412	5.2
税引前中間純利益又は税引前中間（当期）純損失（△）			△416,152	△60.6		190,083	17.6		△63,025	△3.9
法人税、住民税及び事業税		475	475	0.1	△15,631	△15,631	△1.4	950	950	0.1
中間純利益又は中間（当期）純損失（△）			△416,627	△60.7		205,715	19.0		△63,975	△4.0
前期繰越損失			401,618			－			－	
中間未処理損失			818,246			－			－	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年９月30日　残高（千円）	4,142,565	2,336,214	585,381	2,921,596	△14,362	△14,362	△399,388	6,650,411
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	12,000							12,000
資本準備金の取崩		△2,336,214	2,336,214	－				－
中間純利益					205,715	205,715		205,715
自己株式の取得							△99,930	△99,930
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	12,000	△2,336,214	2,336,214	－	205,715	205,715	△99,930	117,785
平成19年３月31日　残高（千円）	4,154,565	－	2,921,596	2,921,596	191,352	191,352	△499,318	6,768,196

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年９月30日　残高（千円）	△2,726	△2,726	6,647,685
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			12,000
資本準備金の取崩			－
中間純利益			205,715
自己株式の取得			△99,930
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△14,149	△14,149	△14,149
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△14,149	△14,149	103,636
平成19年３月31日　残高（千円）	△16,875	△16,875	6,751,321

前事業年度の株主資本等変動計算書（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年９月30日　残高（千円）	2,187,950	1,534,599	－	1,534,599	△401,618	△401,618	－	3,320,931
当期の変動額								
新株の発行	1,954,615	1,788,614		1,788,614				3,743,230
資本準備金の取崩		△987,000	585,381	△401,618	401,618	401,618		－
当期純利益					△63,975	△63,975		△63,975
合併による増加					49,612	49,612		49,612
自己株式の取得							△399,388	△399,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計（千円）	1,954,615	801,614	585,381	1,386,996	387,256	387,256	△399,388	3,329,480
平成18年９月30日　残高（千円）	4,142,565	2,336,214	585,381	2,921,596	△14,362	△14,362	△399,388	6,650,411

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年９月30日　残高（千円）	10,858	10,858	3,331,790
当期の変動額			
新株の発行			3,743,230
資本準備金の取崩			－
当期純利益			△63,975
合併による増加			49,612
自己株式の取得			△399,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,584	△13,584	△13,584
当期変動額合計（千円）	△13,584	△13,584	3,315,895
平成18年９月30日　残高（千円）	△2,726	△2,726	6,647,685

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
１　資産の評価基準及び評価方法	(1)売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1)売買目的有価証券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	(1)売買目的有価証券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
２　固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法で、償却しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
3　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 － (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（退職給付にかかわる期末自己都合要支給額）の見込額に基づいて、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（退職給付にかかわる期末自己都合要支給額）の見込額に基づいて計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当期末における要支給額を計上しております。
4　繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に一括費用処理しております。	株式交付費は支出時に一括費用処理しております。	同左
5　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 －	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。連結納税子会社から収入すべき金額16,236千円を法人税、住民税及び事業税に含むため、損益計算書における法人税、住民税及び事業税がマイナス表示になっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 －

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
（役員退職慰労引当金） 役員退職慰労金については、従来支給時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間における当社の役員異動を契機として、会計方針を見直した結果、役員の在任期間における費用を合理的に配分することで期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るため、当中間会計期間から内部規程に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当中間会計期間の発生額470千円を販売費及び一般管理費に過年度相当額1,285千円を特別損失に一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失は470千円増加し、税引前中間純損失は1,756千円増加しております。 （固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	－	（役員退職慰労引当金） 役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度における当社の役員異動を契機として、役員退職慰労金規程を見直した結果、将来の役員退職慰労金負担の蓋然性が高まったため、役員の在任期間における費用を合理的に配分することで期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るため、当事業年度末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当事業年度の発生額494千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額1,285千円を特別損失に一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は494千円減少し、経常損失は494千円増加し、税引前当期純損失は1,779千円増加しております。 （固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日　企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
－	当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。	－

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年３月31日）	当中間会計期間末 （平成19年３月31日）	前事業年度 （平成18年９月30日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 75,847千円 ※２　消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 88,330千円 ※２　消費税等の取扱い 同左	※１　有形固定資産の減価償却累計額 82,874千円 ※２　消費税等の取扱い 同左

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
※１　営業外収益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息及び受取配当金　10,860千円 解約返戻金　13,215千円	※１　営業外収益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息及び受取配当金　80,587千円 投資事業組合運用益　5,176千円	※１　営業外収益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息及び受取配当金　157,094千円
※２　営業外費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費　18,440千円 投資事業組合運用損失　116,677千円 有価証券運用損　175,583千円	※２　営業外費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 投資事業組合運用損失　156,051千円	※２　営業外費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 新株発行費　18,440千円 投資事業組合運用損失　127,171千円 有価証券運用損　290,883千円
※３　特別利益の内容は次のとおりであります。 投資有価証券売却益　15,565千円	－	※３　特別利益の内容は次のとおりであります。 関係会社株式売却益　25,390千円 投資有価証券売却益　15,565千円
※４　特別損失の内容は次のとおりであります。 役員退職慰労金　43,687千円 過年度役員退職慰労引当金繰入額　1,285千円 固定資産除却損　21,014千円 固定資産売却損　5,296千円 本社移転費用　14,280千円	※４　特別損失の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損　3,050千円 投資有価証券評価損　19,750千円	※４　特別損失の内容は次のとおりであります。 役員退職慰労金　43,687千円 固定資産除却損　21,014千円 本社移転費用　14,280千円
※５　減価償却実施額 有形固定資産　8,886千円 無形固定資産　5,960千円	※５　減価償却実施額 有形固定資産　5,456千円 無形固定資産　16,122千円	※５　減価償却実施額 有形固定資産　15,912千円 無形固定資産　14,457千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年10月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式　（注）	3,025	896	－	3,921
合計	3,025	896	－	3,921

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加896株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

前事業年度（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式　（注）	－	3,025	－	3,025
合計	－	3,025	－	3,025

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,025株は、取締役会決議に基づく取得によるものであります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 該当事項はありません。 ２　オペレーティング・リース取引（借主側） 該当事項はありません。	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 該当事項はありません。 ２　オペレーティング・リース取引（借主側） 該当事項はありません。	１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 該当事項はありません。 ２　オペレーティング・リース取引 未経過リース料（借主側） １年内　72千円 １年超　－千円 合計　72千円

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成19年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成18年９月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
１株当たり純資産額　115,699円04銭 １株当たり中間純損失　7,979円38銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　125,535円92銭 １株当たり中間純利益　3,801円93銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益　3,796円74銭	１株当たり純資産額　122,119円29銭 １株当たり当期純損失　1,182円42銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) １株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
中間損益計算書上の中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	△416,627	205,715	△63,975
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	△416,627	205,715	△63,975
普通株式の期中平均株式数（株）	52,513	54,108	54,105
潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株） 新株引受権	－	74	－
新株予約権	－	－	－
普通株式増加数（株）	－	74	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	（新株予約権等） 株主総会の特別決議日 平成12年2月4日（300株） 株主総会の特別決議日 平成12年3月17日（90株） 株主総会の特別決議日 平成12年3月17日（60株） 株主総会の特別決議日 平成12年7月31日（90株） 株主総会の特別決議日 平成14年3月15日（225株） 株主総会の特別決議日 平成14年9月17日（39株）	（新株予約権等） 株主総会の特別決議日 平成12年7月31日（90株） 株主総会の特別決議日 平成14年3月15日（225株） 株主総会の特別決議日 平成14年9月17日（24株） 取締役会の決議日 平成18年3月28日（900株） 取締役会の決議日 平成18年4月5日（1,575株）	（新株予約権等） 取締役会の決議日 平成18年3月28日（900株） 取締役会の決議日 平成18年4月5日（1,575株）

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年３月31日）	当中間会計期間 （自　平成18年10月１日 至　平成19年３月31日）	前事業年度 （自　平成17年10月１日 至　平成18年９月30日）
(1) ストックオプション発行 当社は、平成18年4月5日開催の取締役会において、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21、及び平成18年3月24日開催の臨時株主総会の特別決議に基づく、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の具体的な内容について下記のとおり決議いたしました。 ①新株予約権発行日　平成18年4月5日 ②新株予約権の総数　1,575個 （新株予約権1個あたりの目的たる株式数は当社普通株式1株） ③新株予約権の発行価額　無償 ④行使価額　212,912円 ⑤行使期間　平成20年3月25日から 平成28年3月24日まで ⑥行使により新たに株式を発行する場合の資本組入額　106,456円 ⑦割当対象者及び人数 当社役員及び従業員6名 (2) 自己株式の取得 当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 ①取得理由　機動的な資本政策の遂行 ②取得する株式の種類　当社普通株式 ③取得する株式の総数　1,000株 ④株式の取得価額の総額　1億5千万円 ⑤取得の日程　平成18年5月15日から 平成18年8月14日まで 買付の結果、普通株式959株（取得価額149,930,000円）を取得しております。 (3) 子会社の吸収合併 当社は、グループ全体の業務効率の向上を図るため、当社の100%出資子会社である引越比較ドットコム㈱及びアイランドコム㈱を、平成18年４月１日付にて吸収合併いたしました。 ①合併期日　平成18年４月１日 ②合併の形式 当社を存続会社とし引越比較ドットコム㈱及びアイランドコム㈱を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わない。 ③財産の引継 合併期日において引越比較ドットコム㈱及びアイランドコム㈱の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。なお、平成18年３月31日現在の両社の財政状態は次のとおりである。 引越比較ドットコム㈱ 資産合計　229,411千円 負債合計　153,374千円 資本合計　76,037千円 アイランドコム㈱ 資産合計　21,948千円 負債合計　2,290千円 資本合計　19,658千円	自己株式の取得 当社は、平成19年3月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 ①取得理由　機動的な資本政策の遂行 ②取得する株式の種類　当社普通株式 ③取得する株式の総数　1,800株(上限) ④株式の取得価額の総額　1億8千万円(上限) ⑤取得の日程　平成19年4月2日から 平成19年6月1日まで 買付の結果、普通株式1,257株(取得価額121,562,000円)を取得しております。	資本準備金の減少 当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、平成18年12月15日開催予定の当社の定時株主総会に、資本準備金を取崩し欠損填補及びその他資本剰余金に振り替える議案を付議することを決議いたしました。 ①資本準備金減少の目的 会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行い、欠損填補及びその他資本剰余金へ振替え、自己株式の取得や分配可能額の確保・充実など、今後の機動的かつ効率的な経営を推進するため柔軟な資本政策に備えるものであります。 ②減少する資本準備金の額 平成18年９月30日期末現在の当社の資本準備金2,336,214千円の全額を取り崩します。 ③減額の方法 資本準備金の取崩額2,336,214千円は、欠損填補及びその他資本剰余金に振り替える予定であります。

(2) 【その他】

中間配当（会社法第454条第５項に定める剰余金の配当）

平成19年5月14日開催の取締役会において、当社定款第39条の定めに基づき第８期の中間配当金につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	53,780千円
１株当たりの中間配当金	1,000円
効力発生日ならびに支払い開始日	平成19年６月８日(金)

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
　事業年度（第７期）（自　平成17年10月１日　至　平成18年９月30日）平成18年12月18日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書
　報告期間（自　平成19年１月10日　至　平成19年１月31日）平成19年２月９日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書
　報告期間（自　平成19年２月１日　至　平成19年２月28日）平成19年３月１日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書
　報告期間（自　平成19年３月１日　至　平成19年３月31日）平成19年４月９日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書
　報告期間（自　平成19年４月２日　至　平成19年４月30日）平成19年５月８日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書
　報告期間（自　平成19年５月１日　至　平成19年５月31日）平成19年６月５日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年６月21日

株式会社ウェブクルー

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　髙山　勉　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山口　直志　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブクルーの平成17年10月１日から平成18年９月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月１日から平成18年３月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェブクルー及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月１日から平成18年３月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

１．中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間から内部規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上する方法に変更している。

２．重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

(1) 会社は平成18年４月25日にKIWAMI11号投資事業組合のファンドに出資を行っている。

(2) 会社は平成18年５月12日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年６月20日

株式会社ウェブクルー

取締役会　御中

監 査 法 人 ア リ ア

代表社員
業務執行社員　公認会計士　山中　康之　印

業務執行社員　公認会計士　古屋　尚樹　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブクルーの平成18年10月１日から平成19年９月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月１日から平成19年３月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェブクルー及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月１日から平成19年３月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年３月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年６月21日

株式会社ウェブクルー

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　髙山　勉　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山口　直志　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブクルーの平成17年10月１日から平成18年９月30日までの第７期事業年度の中間会計期間（平成17年10月１日から平成18年３月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェブクルーの平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月１日から平成18年３月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

１．中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間から内部規程に基づく中間期間末要支給額を引当計上する方法に変更している。

２．重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

(1) 会社は平成18年４月25日にKIWAMI11号投資事業組合のファンドに出資を行っている。

(2) 会社は平成18年５月12日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年６月20日

株式会社ウェブクルー

取締役会　御中

監 査 法 人 ア リ ア

代表社員
業務執行社員　公認会計士　山中　康之　印

業務執行社員　公認会計士　古屋　尚樹　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェブクルーの平成18年10月１日から平成19年９月30日までの第８期事業年度の中間会計期間（平成18年10月１日から平成19年３月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェブクルーの平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月１日から平成19年３月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年３月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。